

総 括

県内中小企業の経営状況は、持ち直しの動きが弱まり、厳しい状況が続いている。

今後については、悪化が懸念される。

- 経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化し、来期も厳しい状況が続く見通し。
- 売上げDIは3期連続で改善したが、来期は悪化する見通し。
- 資金繰りDIは3期連続で改善したが、来期は悪化する見通し。
- 採算DIは3期ぶりに悪化し、来期も悪化する見通し。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに低下し、来期も低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成21年7～9月期、「当期」：平成21年10～12月期、「来期」：平成22年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲90.4で3期ぶりに悪化し、来期も厳しい状況が続く見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲90.4	▲87.4	▲88.7
製 造 業	▲90.8	▲87.8	▲89.8
非製造業	▲90.1	▲87.0	▲87.8

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	2.0%	3.5%
製 造 業	2.8%	5.1%
非製造業	1.5%	2.3%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	56.9%	39.7%
製 造 業	48.8%	30.9%
非製造業	62.5%	46.6%

2 売上げについて

売上げDIは▲35.2で3期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲35.2	▲40.0	▲48.2	▲50.4
製 造 業	▲22.5	▲32.6	▲51.6	▲43.5
非製造業	▲44.0	▲45.8	▲45.5	▲55.3

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲42.6で3期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で改善したが、非製造業は3期ぶりに悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲42.6	▲43.2	▲51.2	▲48.6
製 造 業	▲37.3	▲42.5	▲52.5	▲45.4
非製造業	▲46.2	▲43.7	▲50.2	▲50.8

4 採算について

採算D Iは▲52.6で3期ぶりに悪化。来期も悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で改善したが、非製造業は3期ぶりに悪化した。来期については、製造業は当期の採算D Iを下回るが、非製造業は横ばいの見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲52.6	▲51.4	▲63.6	▲54.4
製 造 業	▲45.6	▲48.3	▲66.2	▲50.3
非製造業	▲57.4	▲53.7	▲61.5	▲57.3

5 設備投資の動向について

実施率は15.1%で3期ぶりに低下。来期も低下する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに低下した。来期についても、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	15.1%	16.6%	17.0%	10.9%
製 造 業	17.4%	20.2%	19.3%	12.2%
非製造業	13.6%	13.8%	15.1%	9.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景況感

- 製 造 業：厳しいながらも持ち直している
- 小 売 業：悪化している
- 情報サービス業：悪化が止まりつつある
- 建 設 業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

- 「夏場よりも良くなっており、不況と普通の間ぐらいである」（電気機械）
- 「物販のみならず、今まで比較的良かった飲食なども急激に悪くなってきた」（商店街）
- 「秋以降、食料品の売上げが落ちており、
今までよりもワンランク下げた物を購入する傾向が強い」（百貨店）
- 「仕事は増えつつあるが、景気の二番底が懸念され、先行きについては楽観視できない」（鉄鉄铸件）
- 「今のような状況が続くと耐えきれない企業が増加する」（建設業）

7 特別調査事項結果の概況 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

（詳しくは20頁以降をご覧ください）

- 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度は、「厳しくなった」が20.3%で、前年に比べ7.4ポイント減少した。「厳しくなった」は平成18年以降増え続けていたが、4年ぶりに前年より減少した。
- 貸出態度が厳しくなった理由は、「新規貸出の拒否」（50.9%）が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」（39.1%）、「金利引き上げ」（27.6%）、「融資申込額の減少」（27.6%）となっている。
- 貸出態度が厳しくなったことへの対応は、「賃金・賞与の抑制」（48.8%）が最も多く、次いで「預貯金の取り崩し」（48.4%）となっている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P30、P31 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が90.9%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲90.4となった。

前期（▲87.4）に比べると、3.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が91.5%で、景況感DIは▲90.8となった。前期（▲87.8）に比べ3.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

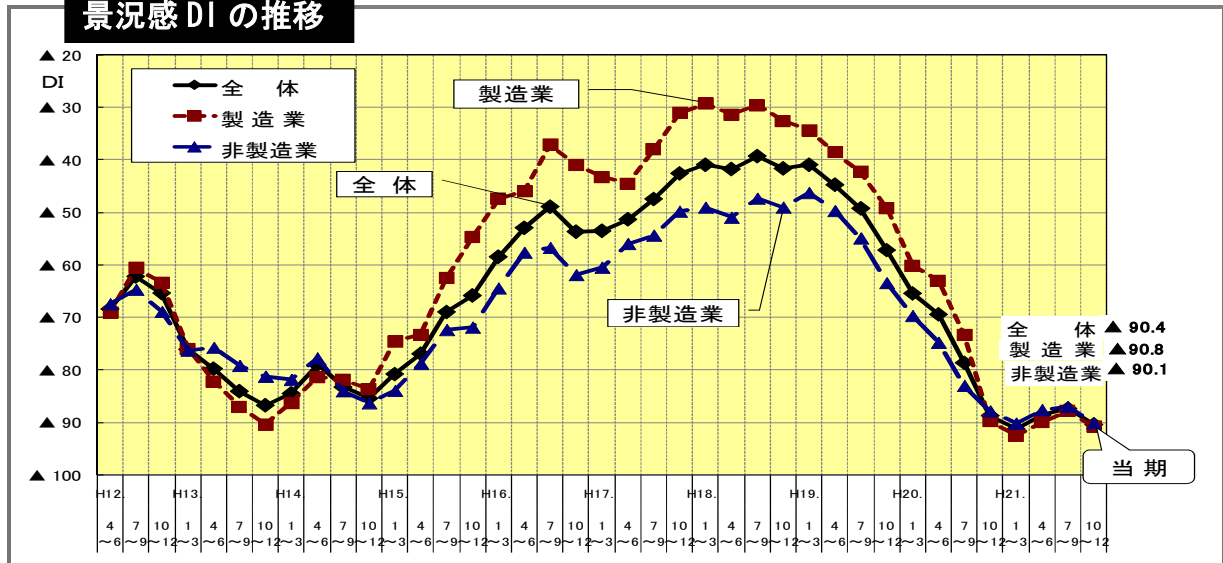
業種別にDI値をみると、「食料品」が26.8ポイント低下するなど、11業種中7業種が前期に比べ悪化した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が90.5%で、景況感DIは▲90.1となった。前期（▲87.0）に比べ3.1ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」が10.9ポイント低下するなど、7業種中6業種が前期に比べ悪化した。

景況感DIの推移

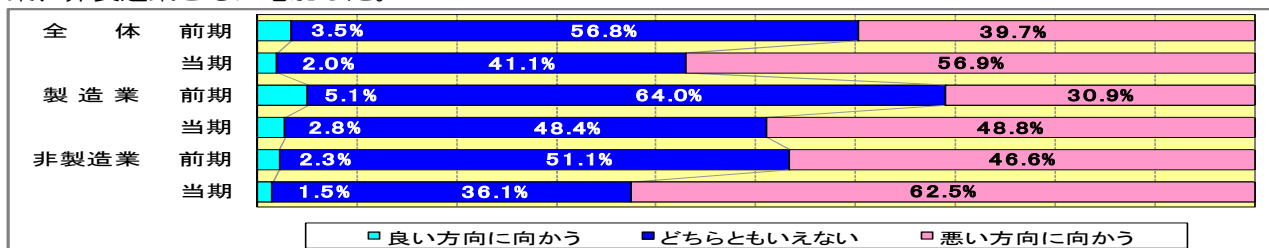


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.0%で、前期（3.5%）に比べ1.5ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は56.9%で、前期（39.7%）に比べ17.2ポイント増加した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」は減少した。一方、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H20. 10～12月期	H21. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	▲ 88.7	▲ 91.3	▲ 88.6	▲ 87.4	▲ 90.4	▲ 3.0
製 造 業	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 90.0	▲ 87.8	▲ 90.8	▲ 3.0
食料品	▲ 69.0	▲ 74.6	▲ 66.7	▲ 60.7	▲ 87.5	▲ 26.8
繊維工業	▲ 90.4	▲ 91.8	▲ 90.4	▲ 89.3	▲ 93.2	▲ 3.9
家具・装備品	▲ 90.0	▲ 87.0	▲ 87.0	▲ 85.1	▲ 85.4	▲ 0.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 90.7	▲ 98.4	▲ 93.5	▲ 91.8	▲ 84.2	7.6
印刷業	▲ 93.2	▲ 94.1	▲ 96.3	▲ 91.1	▲ 98.2	▲ 7.1
プラスチック製品	▲ 98.1	▲ 98.3	▲ 96.4	▲ 85.2	▲ 92.5	▲ 7.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 96.3	▲ 98.2	▲ 94.8	▲ 96.6	▲ 96.6	0.0
金属製品	▲ 90.6	▲ 95.5	▲ 88.1	▲ 87.9	▲ 92.9	▲ 5.0
電気機械器具	▲ 90.8	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 93.9	▲ 84.5	9.4
輸送用機械器具	▲ 94.7	▲ 98.5	▲ 94.4	▲ 96.4	▲ 94.6	1.8
一般機械器具	▲ 87.0	▲ 91.4	▲ 88.9	▲ 86.4	▲ 89.9	▲ 3.5
非 製 造 業	▲ 87.8	▲ 90.2	▲ 87.6	▲ 87.0	▲ 90.1	▲ 3.1
建 設 業	▲ 88.0	▲ 94.1	▲ 92.8	▲ 89.4	▲ 93.7	▲ 4.3
総合工事業	▲ 92.2	▲ 94.6	▲ 93.5	▲ 89.1	▲ 94.4	▲ 5.3
職別工事業	▲ 90.3	▲ 95.5	▲ 93.8	▲ 95.2	▲ 100.0	▲ 4.8
設備工事業	▲ 81.8	▲ 92.4	▲ 91.3	▲ 83.9	▲ 87.5	▲ 3.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 89.4	▲ 89.8	▲ 87.9	▲ 85.5	▲ 89.9	▲ 4.4
(卸売業)	▲ 86.4	▲ 87.6	▲ 86.3	▲ 85.5	▲ 89.6	▲ 4.1
繊維・衣服等	▲ 96.4	▲ 100.0	▲ 95.8	▲ 96.2	▲ 96.3	▲ 0.1
飲食料品	▲ 86.2	▲ 75.9	▲ 70.0	▲ 68.0	▲ 80.8	▲ 12.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 86.2	▲ 92.0	▲ 92.9	▲ 88.5	▲ 96.2	▲ 7.7
機械器具	▲ 90.0	▲ 93.8	▲ 86.7	▲ 85.2	▲ 79.4	5.8
その他	—	—	▲ 89.5	▲ 92.3	▲ 100.0	▲ 7.7
(小売業)	▲ 92.6	▲ 92.1	▲ 89.3	▲ 85.5	▲ 90.1	▲ 4.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 96.7	▲ 100.0	▲ 94.4	▲ 86.7	▲ 90.7	▲ 4.0
飲食料品	▲ 96.2	▲ 96.3	▲ 81.3	▲ 85.3	▲ 95.0	▲ 9.7
機械器具	▲ 90.9	▲ 92.6	▲ 93.2	▲ 86.7	▲ 83.3	3.4
その他	—	—	▲ 86.8	▲ 82.8	▲ 91.3	▲ 8.5
飲 食 店	▲ 90.2	▲ 87.5	▲ 94.7	▲ 95.3	▲ 97.6	▲ 2.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 91.7	▲ 86.8	▲ 80.4	▲ 82.5	▲ 85.7	▲ 3.2
運 輸 業	▲ 89.5	▲ 92.7	▲ 85.7	▲ 89.1	▲ 89.8	▲ 0.7
不 動 産 業	▲ 91.4	▲ 94.3	▲ 89.4	▲ 78.0	▲ 88.9	▲ 10.9
サ ー ビ ス 業	▲ 80.7	▲ 85.7	▲ 83.1	▲ 88.1	▲ 87.4	0.7
専門サービス業	▲ 85.2	▲ 86.2	▲ 89.1	▲ 91.3	▲ 87.9	3.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 77.8	▲ 86.0	▲ 77.6	▲ 95.0	▲ 86.3	8.7
その他生活関連・娯楽業	—	—	▲ 76.0	▲ 88.6	▲ 83.7	4.9
その他の事業サービス業	▲ 78.4	▲ 84.9	▲ 88.7	▲ 80.4	▲ 90.9	▲ 10.5

2 売上げについて (集計表P32、P33参照)

当期(平成21年10~12月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は17.3%、「減少した」企業は52.6%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は▲35.2となった。

前期(▲40.0)に比べ4.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(▲48.2)に比べると13.0ポイント上回っており、2期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は22.2%、「減少した」企業は44.8%で、売上げDIは▲22.5となった。

前期(▲32.6)に比べ10.1ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(▲51.6)を29.1ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、輸送用機械器具、鉄鋼業・非鉄金属を除く11業種中9業種がマイナスとなった。前期比では、食料品、一般機械器具など4業種を除く7業種がプラスとなった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は57.9%で、売上げDIは▲44.0となった。

前期(▲45.8)に比べ1.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(▲45.5)を1.5ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、7業種全てがマイナスであった。前期比では不動産業など3業種を除く4業種がプラスとなった。

来期(平成22年1~3月期)の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は8.9%、「減少する」見通しの企業は59.3%で、来期の売上げDIは▲50.4と見込まれている。

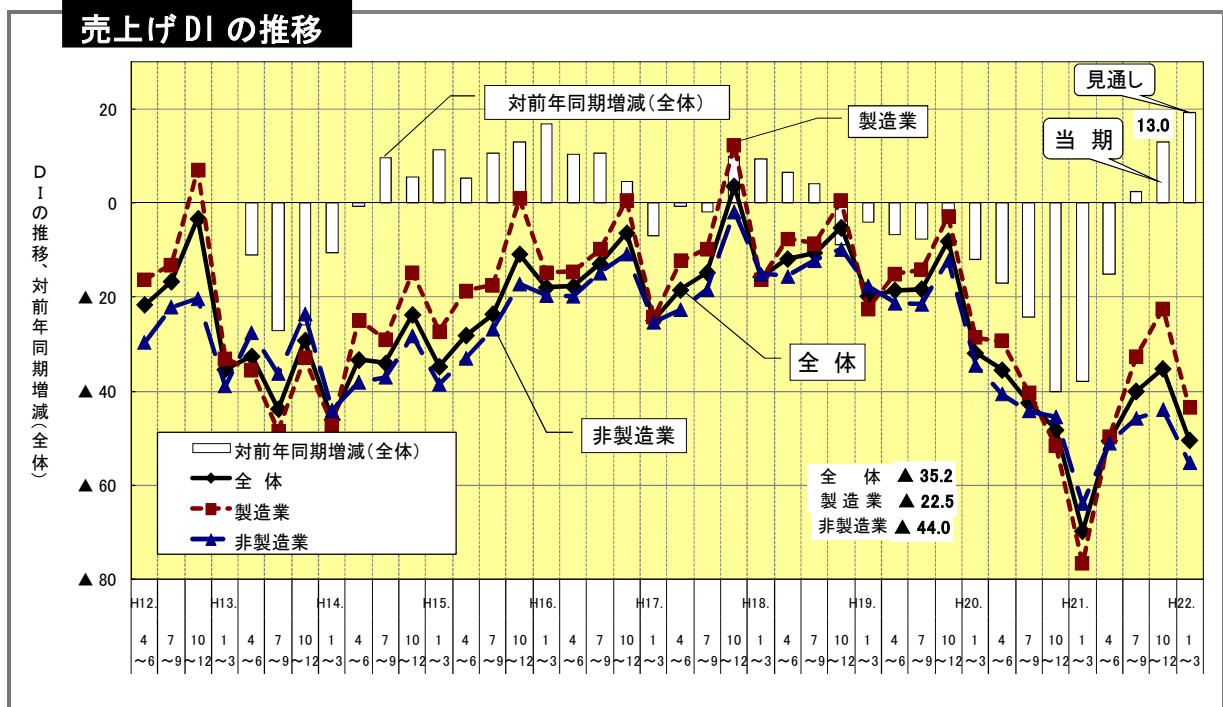
当期に比べると15.2ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲43.5で、当期に比べ21.0ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲55.3で、当期に比べ11.3ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位:DI

業 種	H20.	H21.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H22.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 48.2	▲ 69.8	▲ 50.6	▲ 40.0	▲ 35.2	4.8	13.0	▲ 50.4
製 造 業	▲ 51.6	▲ 76.6	▲ 49.8	▲ 32.6	▲ 22.5	10.1	29.1	▲ 43.5
食料品	▲ 15.8	▲ 65.1	▲ 22.8	▲ 29.8	▲ 46.4	▲ 16.6	▲ 30.6	▲ 48.2
繊維工業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 60.7	▲ 64.4	▲ 3.7	▲ 14.4	▲ 55.6
家具・装備品	▲ 46.0	▲ 76.1	▲ 65.2	▲ 65.2	▲ 37.5	27.7	8.5	▲ 66.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 15.1	▲ 69.8	▲ 54.8	▲ 57.4	▲ 19.3	38.1	▲ 4.2	▲ 52.6
印刷業	▲ 35.6	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 45.0	▲ 38.6	6.4	▲ 3.0	▲ 51.8
プラスチック製品	▲ 53.7	▲ 93.1	▲ 48.2	▲ 20.0	▲ 21.2	▲ 1.2	32.5	▲ 71.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 83.3	▲ 92.9	▲ 42.1	▲ 6.8	1.7	8.5	85.0	▲ 34.5
金属製品	▲ 66.2	▲ 80.6	▲ 48.3	▲ 34.5	▲ 1.8	32.7	64.4	▲ 36.8
電気機械器具	▲ 66.2	▲ 71.2	▲ 48.5	▲ 25.8	▲ 20.7	5.1	45.5	▲ 32.8
輸送用機械器具	▲ 75.4	▲ 98.5	▲ 42.6	▲ 7.3	10.9	18.2	86.3	▲ 32.1
一般機械器具	▲ 53.7	▲ 77.6	▲ 56.3	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 5.0	32.0	▲ 11.6
非 製 造 業	▲ 45.5	▲ 64.0	▲ 51.1	▲ 45.8	▲ 44.0	1.8	1.5	▲ 55.3
建 設 業	▲ 44.3	▲ 56.1	▲ 53.9	▲ 40.0	▲ 42.4	▲ 2.4	1.9	▲ 50.9
総合工事業	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 47.5	▲ 52.7	▲ 52.8	▲ 0.1	1.2	▲ 50.0
職別工事業	▲ 35.5	▲ 59.1	▲ 62.5	▲ 44.3	▲ 51.8	▲ 7.5	▲ 16.3	▲ 54.5
設備工事業	▲ 43.3	▲ 50.8	▲ 51.5	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 0.4	17.9	▲ 48.4
卸 売	▲ 53.9	▲ 68.7	▲ 55.2	▲ 48.0	▲ 47.1	0.9	6.8	▲ 61.5
(卸売業)	▲ 46.3	▲ 64.5	▲ 55.0	▲ 39.0	▲ 33.3	5.7	13.0	▲ 58.2
繊維・衣服等	▲ 53.6	▲ 92.0	▲ 76.0	▲ 74.1	▲ 59.3	14.8	▲ 5.7	▲ 77.8
飲食料品	▲ 27.6	▲ 44.8	▲ 6.9	0.0	▲ 11.5	▲ 11.5	16.1	▲ 48.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 57.1	▲ 30.8	▲ 23.1	7.7	26.9	▲ 46.2
機械器具	▲ 46.7	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 20.6	12.7	26.1	▲ 50.0
その他	—	—	▲ 78.9	▲ 69.2	▲ 59.1	10.1	—	▲ 72.7
小 売	▲ 62.2	▲ 73.1	▲ 55.3	▲ 55.9	▲ 57.9	▲ 2.0	4.3	▲ 64.1
(小売業)	▲ 62.2	▲ 73.1	▲ 55.3	▲ 55.9	▲ 57.9	▲ 2.0	4.3	▲ 64.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 67.7	▲ 85.2	▲ 36.1	▲ 55.2	▲ 54.8	0.4	12.9	▲ 64.3
飲食料品	▲ 69.2	▲ 92.9	▲ 50.0	▲ 58.8	▲ 61.0	▲ 2.2	8.2	▲ 70.7
機械器具	▲ 72.2	▲ 66.1	▲ 61.4	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 7.1	15.1	▲ 57.1
その他	—	—	▲ 71.1	▲ 62.1	▲ 58.7	3.4	—	▲ 64.4
飲 食 店	▲ 42.0	▲ 70.8	▲ 57.9	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 2.3	▲ 20.8	▲ 57.1
情 報 サービス 業	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 58.9	▲ 45.6	▲ 28.1	17.5	9.4	▲ 42.1
運 輸 業	▲ 49.1	▲ 87.3	▲ 45.6	▲ 38.9	▲ 22.4	16.5	26.7	▲ 57.1
不 動 産 業	▲ 50.9	▲ 63.5	▲ 55.3	▲ 41.7	▲ 54.7	▲ 13.0	▲ 3.8	▲ 56.6
サ ー ビ ス 業	▲ 31.8	▲ 56.8	▲ 40.4	▲ 48.3	▲ 43.5	4.8	▲ 11.7	▲ 52.2
専門サービス業	▲ 45.5	▲ 56.1	▲ 58.2	▲ 34.8	▲ 31.0	3.8	14.5	▲ 57.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 15.6	▲ 60.0	▲ 20.4	▲ 58.5	▲ 64.7	▲ 6.2	▲ 49.1	▲ 64.7
その他生活関連・娯楽業	—	—	▲ 22.0	▲ 65.7	▲ 51.2	▲ 14.5	—	▲ 57.1
その他の事業サービス業	▲ 31.4	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 41.1	▲ 30.9	10.2	0.5	▲ 31.5

3 資金繰りについて (集計表 P34、P35 参照)

当期 (平成 21 年 10 ~ 12 月期) の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は 5.2%、「悪くなった」企業は 47.8% で、資金繰り DI (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合) は ▲42.6 となった。

前期 (▲43.2) に比べ 0.6 ポイント上昇し、3 期連続で改善した。

また、前年同期 (▲51.2) に比べて 8.6 ポイント上回っており、13 期ぶりに前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 6.4%、「悪くなった」企業は 43.6% で、資金繰り DI は ▲37.3 となった。

前期 (▲42.5) に比べ 5.2 ポイント上昇し、3 期連続で改善した。

また、前年同期 (▲52.5) を 15.2 ポイント上回った。

業種別に DI 値をみると、11 業種全てがマイナスとなった。前期比では、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械器具など 11 業種中 7 業種がプラスとなった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 4.4%、「悪くなった」企業は 50.6% で、資金繰り DI は ▲46.2 となった。

前期 (▲43.7) に比べ 2.5 ポイント低下し、3 期ぶりに悪化した。

また、前年同期 (▲50.2) を 4.0 ポイント上回った。

業種別に DI 値をみると、飲食店、不動産業の 2 業種がマイナス 50 ポイントを下回った。前期比では、不動産業など 7 業種中 4 業種がマイナスとなった。

来期 (平成 22 年 1 ~ 3 月期) の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は 3.3%、「悪くなる」見通しの企業は 51.9% で、来期の資金繰り DI は ▲48.6 と見込まれている。

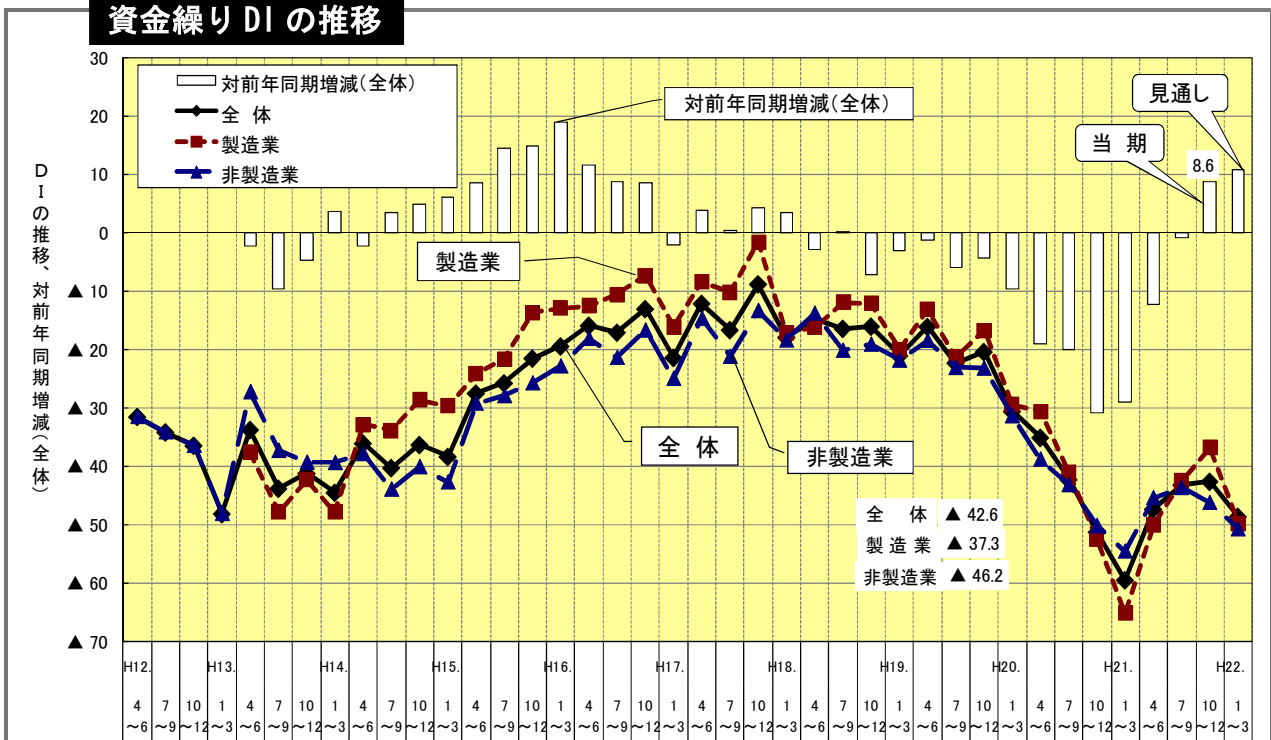
当期に比べると 6.0 ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰り DI は ▲45.4 で、当期に比べ 8.1 ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰り DI は ▲50.8 で、当期に比べ 4.6 ポイント悪化する見通しである。

資金繰り DI の推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業種	H20. 10~12月期	H21. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増減		H22. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年同期	
全体	▲ 51.2	▲ 59.5	▲ 47.3	▲ 43.2	▲ 42.6	0.6	8.6	▲ 48.6
製造業	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 50.0	▲ 42.5	▲ 37.3	5.2	15.2	▲ 45.4
食料品	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 1.0	12.6	▲ 43.1
繊維工業	▲ 55.8	▲ 61.2	▲ 40.0	▲ 54.5	▲ 58.1	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 53.5
家具・装備品	▲ 50.0	▲ 60.9	▲ 59.6	▲ 62.2	▲ 62.8	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 71.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.5	▲ 65.6	▲ 48.3	▲ 39.3	▲ 22.6	16.7	18.9	▲ 50.0
印刷業	▲ 42.4	▲ 52.0	▲ 51.9	▲ 58.5	▲ 50.0	8.5	▲ 7.6	▲ 41.5
プラスチック製品	▲ 52.9	▲ 73.7	▲ 52.7	▲ 26.4	▲ 35.3	▲ 8.9	17.6	▲ 60.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 54.7	▲ 74.1	▲ 45.6	▲ 36.2	▲ 26.3	9.9	28.4	▲ 36.8
金属製品	▲ 63.5	▲ 63.6	▲ 53.3	▲ 50.9	▲ 39.3	11.6	24.2	▲ 42.9
電気機械器具	▲ 58.1	▲ 64.3	▲ 56.9	▲ 42.2	▲ 37.0	5.2	21.1	▲ 35.8
輸送用機械器具	▲ 67.3	▲ 87.7	▲ 57.7	▲ 38.2	▲ 22.6	15.6	44.7	▲ 43.4
一般機械器具	▲ 52.0	▲ 61.9	▲ 55.1	▲ 39.1	▲ 37.9	1.2	14.1	▲ 32.8
非製造業	▲ 50.2	▲ 54.6	▲ 45.4	▲ 43.7	▲ 46.2	▲ 2.5	4.0	▲ 50.8
建設業	▲ 52.2	▲ 54.9	▲ 50.8	▲ 40.9	▲ 47.6	▲ 6.7	4.6	▲ 51.8
総合工事業	▲ 61.7	▲ 55.6	▲ 43.3	▲ 48.1	▲ 50.0	▲ 1.9	11.7	▲ 49.0
職別工事業	▲ 54.1	▲ 54.7	▲ 63.9	▲ 48.3	▲ 47.2	1.1	6.9	▲ 60.4
設備工事業	▲ 41.3	▲ 54.7	▲ 45.5	▲ 27.1	▲ 45.8	▲ 18.7	▲ 4.5	▲ 46.7
卸売・小売業	▲ 50.2	▲ 52.0	▲ 42.9	▲ 42.4	▲ 46.4	▲ 4.0	3.8	▲ 50.9
(卸売業)	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 40.8	▲ 39.8	▲ 38.8	1.0	4.5	▲ 45.7
繊維・衣服等	▲ 58.3	▲ 65.2	▲ 60.0	▲ 56.0	▲ 56.0	0.0	2.3	▲ 44.0
飲食料品	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 17.9	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.2	20.8	▲ 32.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 53.8	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 44.0	▲ 42.3	1.7	11.5	▲ 50.0
機械器具	▲ 24.1	▲ 51.6	▲ 40.0	▲ 34.6	▲ 25.0	9.6	▲ 0.9	▲ 38.7
その他	—	—	▲ 52.6	▲ 69.2	▲ 63.6	5.6	—	▲ 68.2
(小売業)	▲ 57.5	▲ 60.5	▲ 44.8	▲ 44.7	▲ 52.5	▲ 7.8	5.0	▲ 54.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 58.1	▲ 80.8	▲ 42.9	▲ 53.6	▲ 56.4	▲ 2.8	1.7	▲ 64.1
飲食料品	▲ 68.0	▲ 63.0	▲ 35.5	▲ 48.4	▲ 44.7	3.7	23.3	▲ 47.4
機械器具	▲ 61.2	▲ 59.6	▲ 44.2	▲ 43.2	▲ 57.5	▲ 14.3	3.7	▲ 53.7
その他	—	—	▲ 55.6	▲ 34.5	▲ 51.2	▲ 16.7	—	▲ 54.5
飲食店	▲ 52.2	▲ 73.9	▲ 57.9	▲ 51.2	▲ 55.8	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 58.5
情報サービス業	▲ 45.7	▲ 45.3	▲ 51.9	▲ 40.4	▲ 32.7	7.7	13.0	▲ 47.3
運輸業	▲ 55.6	▲ 68.5	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 31.3	12.3	24.3	▲ 42.9
不動産業	▲ 49.1	▲ 55.3	▲ 48.9	▲ 34.9	▲ 52.9	▲ 18.0	▲ 3.8	▲ 53.8
サービス業	▲ 46.9	▲ 50.7	▲ 37.6	▲ 49.7	▲ 48.5	1.2	▲ 1.6	▲ 50.3
専門サービス業	▲ 55.8	▲ 61.8	▲ 45.5	▲ 52.3	▲ 44.6	7.7	11.2	▲ 48.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 39.5	▲ 55.8	▲ 21.3	▲ 52.6	▲ 71.4	▲ 18.8	▲ 31.9	▲ 67.3
その他生活関連・娯楽業	—	—	▲ 27.7	▲ 54.5	▲ 37.2	17.3	—	▲ 40.5
その他の事業サービス業	▲ 43.8	▲ 34.6	▲ 52.8	▲ 42.9	▲ 40.0	2.9	3.8	▲ 44.0

4 採算について (集計表P36、P37参照)

当期(平成21年10~12月期)の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は59.9%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は▲52.6となった。前期(▲51.4)に比べ1.2ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。また、前年同期(▲63.6)に比べて11.0ポイント上回っており、2期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は54.9%で、採算D Iは▲45.6となった。

前期(▲48.3)に比べ2.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(▲66.2)を20.6ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、繊維工業、家具・装備品など5業種が▲50以下であった。前期比では、金属製品、輸送用機械器具、一般機械器具など8業種がプラスとなった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は63.3%で、採算D Iは▲57.4となった。

前期(▲53.7)に比べ3.7ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

また、前年同期(▲61.5)を4.1ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、不動産業、飲食店など5業種が▲50以下であった。

前期比では、不動産業、サービス業など4業種がマイナスとなった。

来期(平成22年1~3月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は4.1%、「悪くなる」見通しの企業は58.6%で、来期の採算D Iは▲54.4と見込まれている。

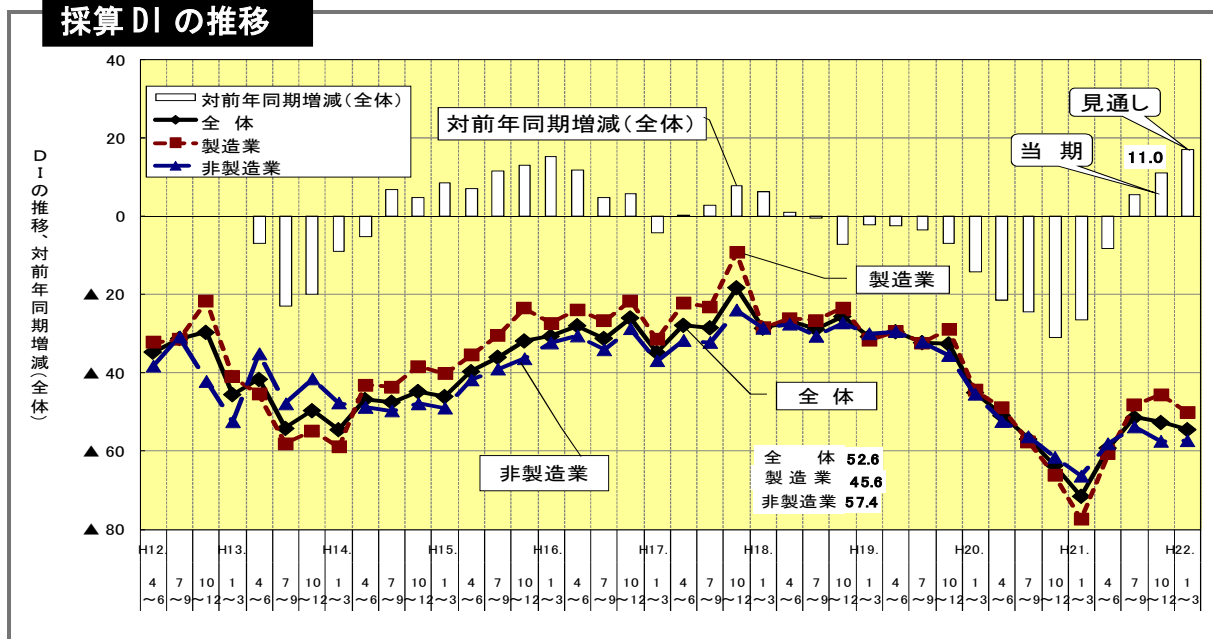
当期に比べると1.8ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは▲50.3で、当期に比べ4.7ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲57.3で、当期に比べほぼ横ばいで推移する見通しである。

採算D Iの推移



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H20. 10~12月期	H21. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増減		H22. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 63.6	▲ 71.4	▲ 59.2	▲ 51.4	▲ 52.6	▲ 1.2	11.0	▲ 54.4
製 造 業	▲ 66.2	▲ 77.5	▲ 60.7	▲ 48.3	▲ 45.6	2.7	20.6	▲ 50.3
食料品	▲ 53.6	▲ 52.5	▲ 38.2	▲ 44.6	▲ 51.0	▲ 6.4	2.6	▲ 49.0
繊維工業	▲ 61.5	▲ 68.8	▲ 52.9	▲ 56.4	▲ 69.8	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 65.1
家具・装備品	▲ 54.2	▲ 73.9	▲ 71.4	▲ 68.9	▲ 68.3	0.6	▲ 14.1	▲ 73.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.3	▲ 74.6	▲ 64.4	▲ 50.9	▲ 43.4	7.5	15.9	▲ 61.1
印刷業	▲ 59.3	▲ 65.3	▲ 67.3	▲ 63.0	▲ 58.9	4.1	0.4	▲ 52.8
プラスチック製品	▲ 57.7	▲ 86.0	▲ 61.8	▲ 26.4	▲ 54.0	▲ 27.6	3.7	▲ 70.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 81.1	▲ 96.4	▲ 57.9	▲ 28.6	▲ 22.8	5.8	58.3	▲ 36.8
金属製品	▲ 73.0	▲ 78.8	▲ 58.3	▲ 55.6	▲ 28.6	27.0	44.4	▲ 42.9
電気機械器具	▲ 73.8	▲ 75.9	▲ 73.0	▲ 47.6	▲ 45.3	2.3	28.5	▲ 43.4
輸送用機械器具	▲ 78.2	▲ 97.0	▲ 62.7	▲ 38.9	▲ 28.8	10.1	49.4	▲ 45.3
一般機械器具	▲ 70.3	▲ 77.5	▲ 60.3	▲ 53.1	▲ 43.3	9.8	27.0	▲ 28.4
非 製 造 業	▲ 61.5	▲ 66.3	▲ 58.1	▲ 53.7	▲ 57.4	▲ 3.7	4.1	▲ 57.3
建 設 業	▲ 63.0	▲ 62.8	▲ 60.8	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 8.6	0.9	▲ 60.6
総合工事業	▲ 71.7	▲ 67.3	▲ 53.3	▲ 57.7	▲ 72.0	▲ 14.3	▲ 0.3	▲ 57.1
職別工事業	▲ 63.9	▲ 59.4	▲ 78.7	▲ 57.4	▲ 66.0	▲ 8.6	▲ 2.1	▲ 69.2
設備工事業	▲ 54.0	▲ 62.5	▲ 50.8	▲ 45.8	▲ 50.0	▲ 4.2	4.0	▲ 55.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 68.2	▲ 65.7	▲ 60.4	▲ 52.7	▲ 55.2	▲ 2.5	13.0	▲ 55.9
(卸売業)	▲ 59.0	▲ 61.5	▲ 60.3	▲ 44.6	▲ 46.1	▲ 1.5	12.9	▲ 52.3
繊維・衣服等	▲ 54.2	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 68.0	▲ 70.8	▲ 2.8	▲ 16.6	▲ 52.0
飲食品	▲ 46.2	▲ 42.9	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 20.0	5.0	26.2	▲ 40.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 69.2	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 45.8	▲ 38.5	7.3	30.7	▲ 50.0
機械器具	▲ 55.2	▲ 74.2	▲ 60.0	▲ 34.6	▲ 35.5	▲ 0.9	19.7	▲ 56.7
その他	—	—	▲ 68.4	▲ 53.8	▲ 72.7	▲ 18.9	—	▲ 63.6
(小売業)	▲ 78.0	▲ 70.2	▲ 60.5	▲ 59.5	▲ 62.5	▲ 3.0	15.5	▲ 58.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 71.0	▲ 84.6	▲ 48.6	▲ 50.0	▲ 65.0	▲ 15.0	6.0	▲ 62.5
飲食品	▲ 84.0	▲ 77.8	▲ 50.0	▲ 70.0	▲ 55.3	14.7	28.7	▲ 55.3
機械器具	▲ 85.7	▲ 69.2	▲ 62.8	▲ 55.6	▲ 71.8	▲ 16.2	13.9	▲ 53.7
その他	—	—	▲ 78.4	▲ 64.3	▲ 58.1	6.2	—	▲ 62.8
飲 食 店	▲ 59.6	▲ 74.5	▲ 68.4	▲ 71.4	▲ 69.8	1.6	▲ 10.2	▲ 61.0
情報サービス業	▲ 47.8	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 56.1	▲ 43.6	12.5	4.2	▲ 45.5
運 輸 業	▲ 64.8	▲ 85.2	▲ 57.1	▲ 53.7	▲ 24.5	29.2	40.3	▲ 55.1
不 動 産 業	▲ 55.6	▲ 71.1	▲ 62.2	▲ 46.7	▲ 74.0	▲ 27.3	▲ 18.4	▲ 55.8
サ ー ビ ス 業	▲ 53.5	▲ 65.3	▲ 49.0	▲ 52.3	▲ 62.1	▲ 9.8	▲ 8.6	▲ 60.2
専門サービス業	▲ 59.3	▲ 73.2	▲ 60.0	▲ 55.6	▲ 61.1	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 61.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 47.6	▲ 66.7	▲ 29.8	▲ 61.5	▲ 75.5	▲ 14.0	▲ 27.9	▲ 75.5
その他生活関連・娯楽業	—	—	▲ 39.1	▲ 58.8	▲ 55.8	3.0	—	▲ 59.5
その他の事業サービス業	▲ 52.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 39.3	▲ 55.1	▲ 15.8	▲ 3.0	▲ 44.0

5 設備投資の動向について (集計表P38~P43参照)

当期(平成21年10~12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は15.1%で、前期(16.6%)に比べ1.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が38.4で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が22.7%、「情報化機器」が20.8%で続いている。

目的を見ると、「更新・維持・補修」が49.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.7%、「合理化・省力化」が20.3%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は17.4%で、前期(20.2%)に比べ2.8ポイント低下し、3期ぶりに減少した。業種別にみると、11業種中8業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が63.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が16.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が15.0%、「車両・運搬具」が13.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が23.0%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は13.6%で、前期(13.8%)に比べ0.2ポイント低下し3期ぶりに減少した。業種別にみると、7業種中4業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が31.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が20.5%、「合理化・省力化」が17.9%で続いている。

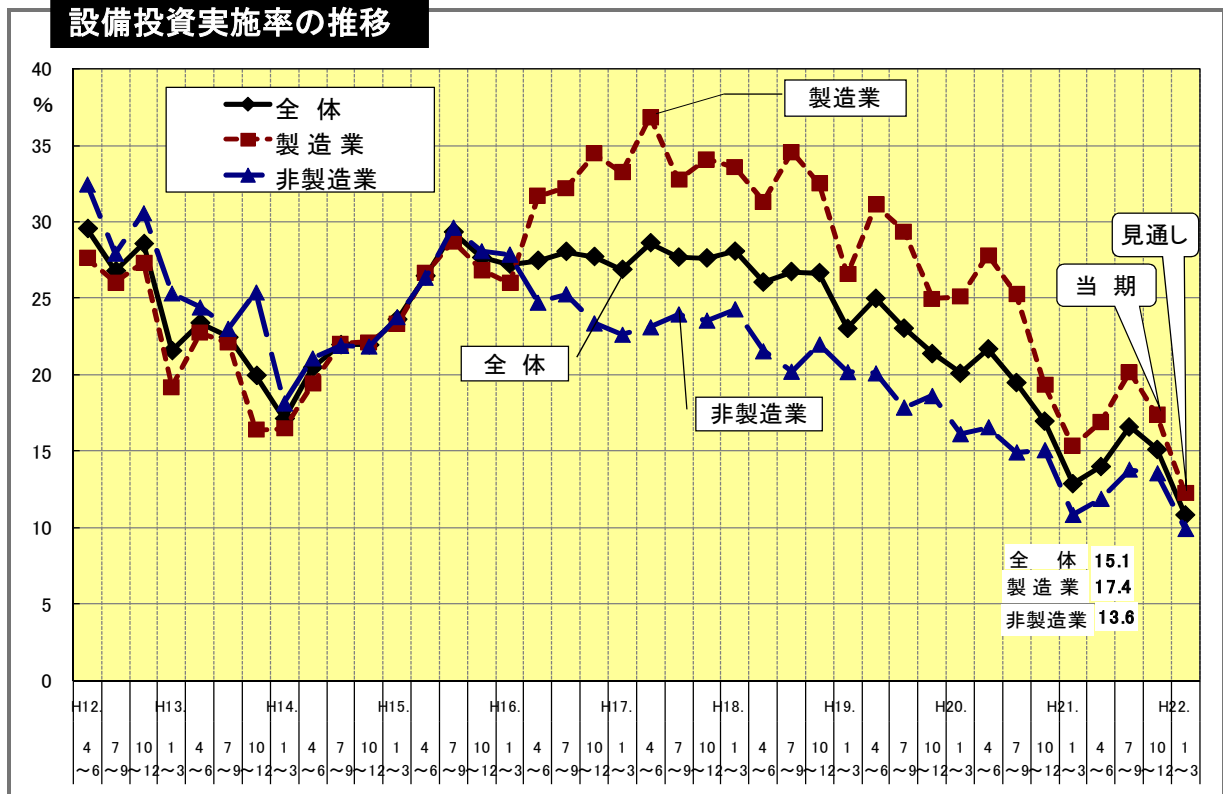
来期(平成22年1~3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は10.9%で、当期に比べ4.2ポイント低下する見通しである。

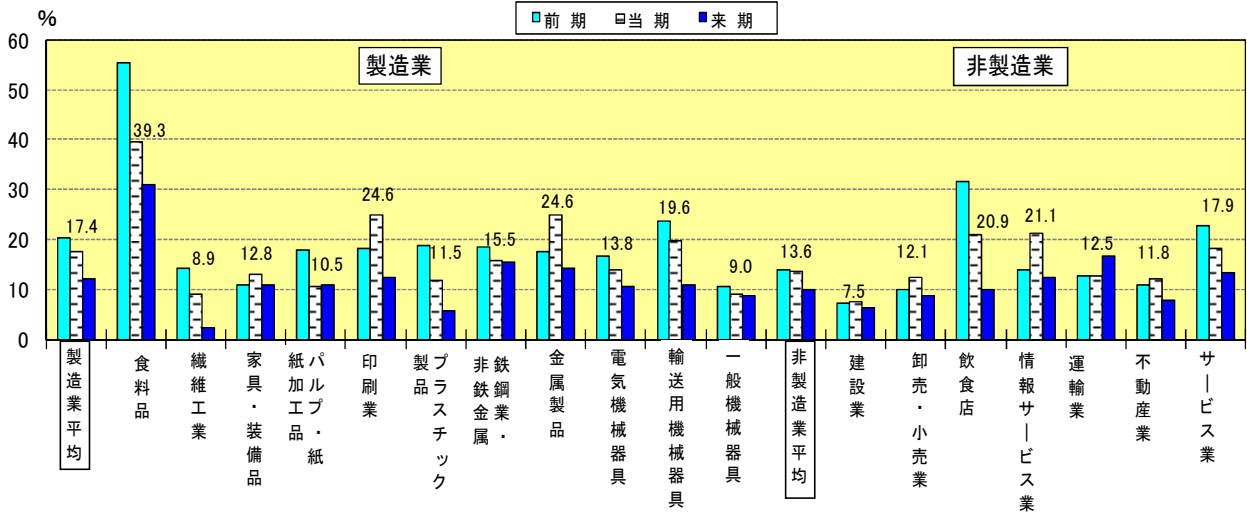
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で12.2%、非製造業で9.9%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

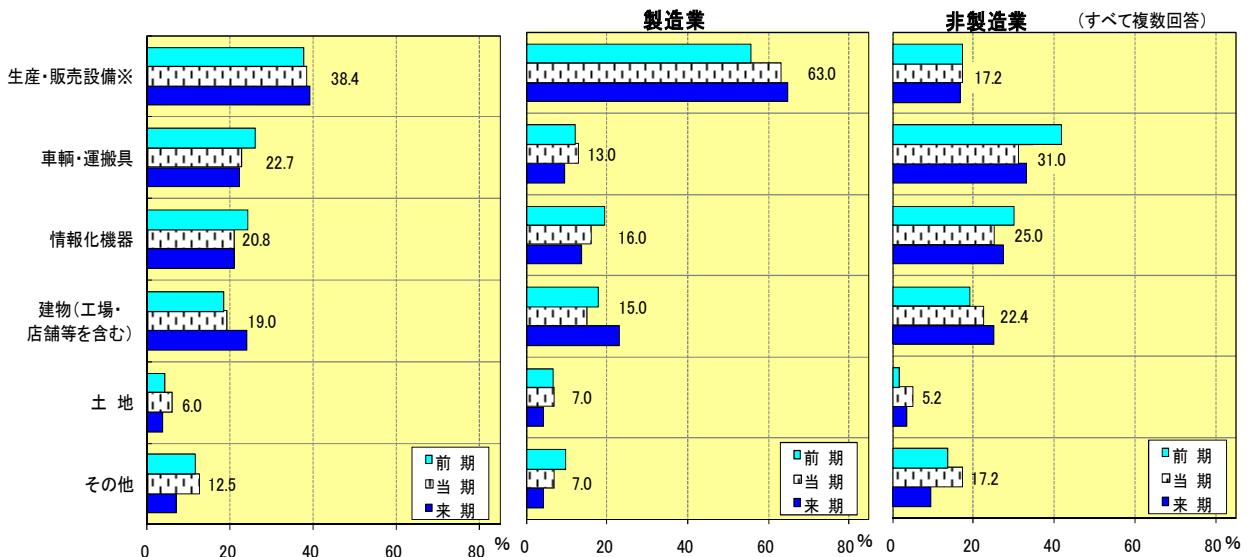


業種別・設備投資実施率



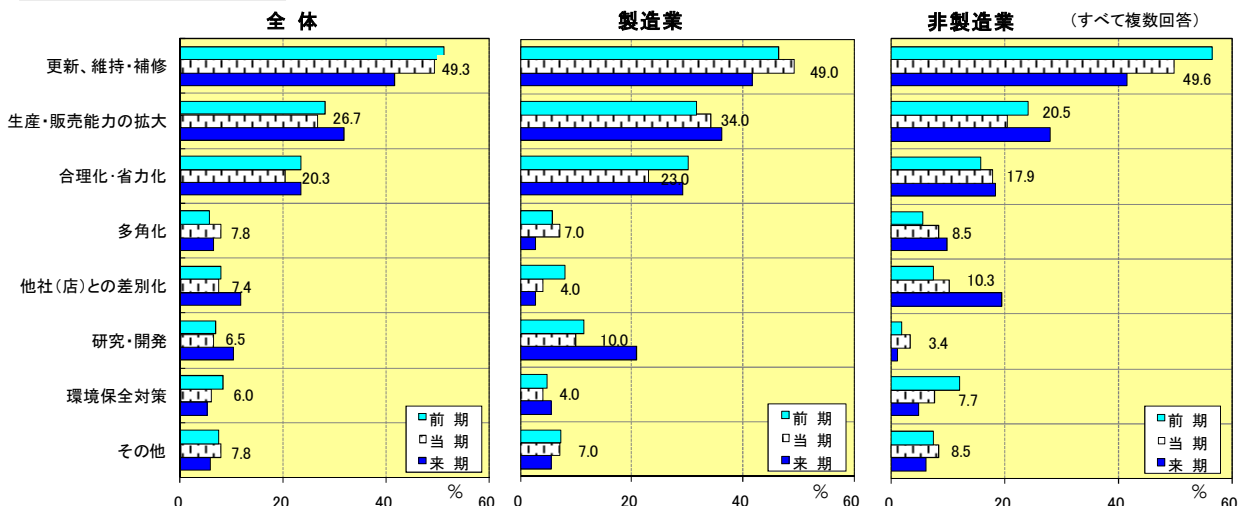
※ 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。